

令和6年仙台市議会議案

(令和6年度高速鉄道事業会計予算)

第1回定例会

令和 6 年度仙台市高速鉄道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 6 年度仙台市高速鉄道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数	148 両
(2) 年間走行キロメートル	11,461 千km
(3) 年間総輸送人員	93,461 千人
(4) 一日平均輸送人員	256 千人
(5) 主要な建設改良事業	
イ 特別高圧受電設備等更新	996,538 千円
ロ 南北線車両更新	912,587 千円
ハ 券売機及び精算機更新	910,910 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業外費用中支払利息及び企業債取扱諸費 1,406,956 千円の財源の一部に充てるため、企業債（資本費負担緩和分）560,000 千円を借り入れる。

	収	入
第 1 款 高速鉄道事業収益		23,178,875 千円
第 1 項 営業収益		19,107,348 千円
第 2 項 営業外収益		4,069,744 千円
第 3 項 特別利益		1,783 千円
	支	出
第 1 款 高速鉄道事業費用		24,607,546 千円
第 1 項 営業費用		22,899,212 千円
第 2 項 営業外費用		1,657,334 千円
第 3 項 特別損失		1,000 千円
第 4 項 予備費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,706,630千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等6,706,630千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 高速鉄道事業資本的収入	9,615,716 千円
第1項 企 業 債	8,085,000 千円
第2項 出 資 金	1,252,000 千円
第3項 他 会 計 補 助 金	117,367 千円
第4項 その他資本的収入	161,349 千円
支 出	
第1款 高速鉄道事業資本的支出	16,322,346 千円
第1項 建 設 改 良 費	6,439,867 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	9,852,369 千円
第3項 投 資	100 千円
第4項 その他資本的支出	10 千円
第5項 予 備 費	30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 施 設 ・ 設 備 改 良 工 事 等	令和7年度から 令和9年度まで	4,365,000 千円
(2) 車 両 保 守 ・ 修 繕 等	令和7年度	412,000 千円
(3) 地 下 鉄 駅 業 務 委 託	令和7年度から 令和11年度まで	2,685,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 高速鉄道事業 建設改良費	6,017,000 千円	普通貸借又は 証券発行によ る。証券発行 の場合の発行 価格は、額面 100円につき 98円以上とす る。	9.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる公的資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	起債年度から据置期間 を含め40年以内に元利 均等その他の方法によ り償還する。ただし、 融通条件又は財政の都 合により、償還年限を 短縮し、又は借り換え ることができる。
(2) 高速鉄道事業 特例債	493,000 千円	同上	同上	同上
(3) 高速鉄道事業 資本費 平準化債	1,283,000 千円	同上	同上	同上
(4) 資本費負担 緩和分企業債	852,000 千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、25,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 職員給与費 | 4,547,924 千円 |
| (2) 交際費 | 120 千円 |

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- | | |
|----------------------|------------|
| (1) 基礎年金拠出金等負担金 | 141,897 千円 |
| (2) 特例債元金償還補助金 | 42,624 千円 |
| (3) 特別減収対策企業債利子補給補助金 | 25,544 千円 |
| (4) 高速鉄道建設費補助金 | 119,955 千円 |

(他会計からの出資金)

第 11 条 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、1,252,000 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、70,000 千円と定める。

令和 6 年 2 月 9 日提出

仙台市長 郡 和 子

予算に関する説明書

令和6年度 仙台市高速鉄道事業会計予算実施計画

令和6年度 仙台市高速鉄道事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和5年度 仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

令和5年度 仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

注 記 事 項（令和5年度）

令和6年度 仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

令和6年度 仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

注 記 事 項（令和6年度）

令和6年度仙台市高速鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高 速 鉄 道 事 業 収 益	1 営 業 収 益		23,178,875	
			19,107,348	
		1 運 輸 収 益	17,501,644	
		2 運 輸 雑 収 益	1,605,704	広告料等
		2 営 業 外 収 益	4,069,744	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	422	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	212,653	基礎年金拠出金負担金等
		3 長 期 前 受 金 戻 入	3,817,575	固定資産の取得・改良に伴い交 付された補助金等の収益化額
		4 雑 収 益	39,094	不用品売却収益等
		3 特 別 利 益	1,783	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1,000	
2 そ の 他 特 別 利 益	783	企業債に係る元金償還金に対 する補助金の収益化不足額		

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高 速 鉄 道 事 業 費 用	1 営 業 費 用		24,607,546	
			22,899,212	
		1 線 路 保 存 費	2,920,787	軌道，ずい道等諸施設の維持 補修に要する費用
		2 電 路 保 存 費	2,044,904	電気施設の維持補修に要する 費用
		3 車 両 保 存 費	1,363,851	車両の維持補修に要する費用
		4 運 転 費	2,186,358	車両の運転に要する費用
		5 運 輸 費	3,593,508	駅務に要する費用
		6 運 輸 管 理 費	968,066	運輸の管理に要する費用
		7 厚 生 福 利 施 設 費	21,428	厚生福利施設費の分担額
		8 一 般 管 理 費	494,950	一般管理費の分担額
9 減 価 償 却 費	9,305,360			

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	2 営業外費用		1,657,334	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,406,956	企業債利息等
		2 消費税及び 地方消費税	249,378	
		3 雑 支 出	1,000	
	3 特別損失		1,000	
		1 過年度損益 修正損	1,000	
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高速鉄道事業			9,615,716	
資本的収入				
	1 企 業 債		8,085,000	
		1 企 業 債	8,085,000	建設改良費等に充当するための 企業債
	2 出 資 金		1,252,000	
		1 他会計出資金	1,252,000	一般会計からの出資金
	3 他会計補助金		117,367	
		1 他会計補助金	117,367	高速鉄道建設費補助金
	4 そ の 他 資本的収入		161,349	
		1 受託工事収入	2,080	線路設備改修に伴う受託工事 収入
		2 雑 収 入	159,269	システム改修負担金等

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考		
1	高速鉄道事業 資本的支出		16,322,346			
		1	建設改良費	6,439,867		
			1	土地	1,400	
			2	建物	926,175	ホーム乗降口隙間調整材設置等
			3	線路設備	1,512	
			4	電路設備	1,671,521	電力管理システム更新等
			5	車両	948,196	南北線車両更新等
			6	機械装置	2,654,070	特別高圧受電設備等更新等
			7	工具・器具・備品	35,233	軌道検測装置購入等
			8	施設利用権	30,832	変電所工事費負担金
			9	その他無形固定資産	634	
			10	建設諸費	168,214	人件費及び事務経費
			11	受託工事費	2,080	
			2	企業債償還金	9,852,369	
			1	企業債償還金	9,852,369	企業債元金償還金
			3	投資	100	
			1	その他投資	100	
			4	その他の資本的支出	10	
			1	その他の資本的支出	10	
			5	予備費	30,000	
			1	予備費	30,000	

令和6年度仙台市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	1,989,070
減価償却費		9,305,360
固定資産除却費		194,223
退職給付引当金の増減額		439,285
賞与引当金の増減額		9,329
法定福利費引当金の増減額		1,825
長期前受金戻入額	△	3,817,575
その他特別利益	△	783
受取利息及び受取配当金	△	422
支払利息		1,406,956
未収金の増減額 (△は増加)	△	239,802
たな卸資産の増減額 (△は増加)		5,454
未払金の増減額		257,199
その他流動負債の増減額		163,209
小計		5,735,188
利息及び配当金の受取額		422
利息の支払額	△	1,413,484
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,322,126

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	4,762,344
無形固定資産の取得による支出	△	28,605
国庫補助金による収入		3,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		117,367
投資	△	100
その他資本的収入による収入		146,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	4,524,001

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		25,000,000
一時借入金の返済による支出	△	25,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		8,645,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	9,172,108
その他の企業債の償還による支出	△	698,769
他会計からの出資による収入		1,252,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		26,123

資金増減額	△	175,752
資金期首残高		3,592,877
資金期末残高		3,417,125

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	(31) 490	1,561	1,812,079	2,087,918	3,901,558	646,366	4,547,924
前 年 度	2	(37) 484	1,561	1,747,065	1,994,063	3,742,689	615,731	4,358,420
比 較	0	(△6) 6	0	65,014	93,855	158,869	30,635	189,504

※（ ）内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員（前年度は暫定再任用短時間勤務職員）について外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	超 過 勤 務 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	30,738	49,616	114,971	53,787	62,174	1,932	1,433	301,502
	前 年 度	31,840	50,696	111,286	49,378	64,357	1,932	1,130	303,208
	比 較	△ 1,102	△ 1,080	3,685	4,409	△ 2,183	0	303	△ 1,706

手 当 の 内 訳	区 分	休 日 給	夜 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
手 当 の 内 訳	本 年 度	101,330	32,980	904	728,282	608,269
	前 年 度	91,235	34,218	988	682,599	571,196
	比 較	10,095	△ 1,238	△ 84	45,683	37,073

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考														
給 料	65,014	1 給与改定に伴う増加分	24,967		給与改定の状況 前年度 <table border="0"> <tr> <td>給料の改定率</td> <td>1.56%</td> </tr> <tr> <td>給与改定実施時期</td> <td>令和5年4月1日</td> </tr> </table>	給料の改定率	1.56%	給与改定実施時期	令和5年4月1日									
		給料の改定率	1.56%															
		給与改定実施時期	令和5年4月1日															
2 昇給に伴う増加分	10,754		平均昇給率 0.72%															
3 その他の増加分	29,293	職員構成の変動等に伴う増加分	職員数の異動状況 <table border="0"> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>490 人</td> <td>0 人</td> <td>490 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>484 人</td> <td>0 人</td> <td>484 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>6 人</td> <td>0 人</td> <td>6 人</td> </tr> </table>	現に在職する職員数	(その他)	(計)	本年度	490 人	0 人	490 人	前年度	484 人	0 人	484 人	増 減	6 人	0 人	6 人
現に在職する職員数	(その他)	(計)																
本年度	490 人	0 人	490 人															
前年度	484 人	0 人	484 人															
増 減	6 人	0 人	6 人															
手 当	93,855	1 制度改正に伴う増加分	24,120	期末手当・勤勉手当 支給率の改定等に伴う増加分 24,120 千円	支給率の改定等 管理職員 4.4月分→4.5月分 管理職員以外 4.4月分→4.5月分 会計年度任用職員 2.5月分→4.5月分													
		2 その他の増減分	69,735	退職手当 37,073 千円 <table border="0"> <tr> <td>退職予定者の変動に伴う増加分</td> <td>131,951 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少分</td> <td>△ 94,878 千円</td> </tr> </table> その他の手当 32,662 千円 <table border="0"> <tr> <td>昇給等に伴う増加分</td> <td>24,922 千円</td> </tr> <tr> <td>職員構成の変動等に伴う増加分等</td> <td>7,740 千円</td> </tr> </table>	退職予定者の変動に伴う増加分	131,951 千円	退職給付引当金の減少分	△ 94,878 千円	昇給等に伴う増加分	24,922 千円	職員構成の変動等に伴う増加分等	7,740 千円	<table border="0"> <tr> <td>本年度退職予定者数</td> <td>13 人</td> </tr> <tr> <td>前年度退職予定者数</td> <td>6 人</td> </tr> </table>	本年度退職予定者数	13 人	前年度退職予定者数	6 人	
退職予定者の変動に伴う増加分	131,951 千円																	
退職給付引当金の減少分	△ 94,878 千円																	
昇給等に伴う増加分	24,922 千円																	
職員構成の変動等に伴う増加分等	7,740 千円																	
本年度退職予定者数	13 人																	
前年度退職予定者数	6 人																	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	325,953	314,837	242,905	247,501
	平均給与月額(円)	413,048	436,108	366,333	361,808
	平均年齢(歳. 月)	41.1	50.1	36.2	43.0
令和5年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	324,408	305,876	240,027	244,401
	平均給与月額(円)	412,253	428,457	353,112	357,157
	平均年齢(歳. 月)	40.5	49.5	35.10	42.5

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術 (円)	運 輸 (円)	運転士・駅務員 (円)	一般会計の制度
				一般行政職 (円)
1 8 歳			167,900	
高 校 卒	167,100	167,900		167,100
大 学 卒	201,200			201,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			運 輸			運 転 士			駅 務 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日 現 在	8級			9級			9級			9級		
	7級	5	2.8	8級	3	3.5	8級			8級		
	6級			7級	10	11.5	7級			7級		
	5級	11	6.1	6級	7	8.0	6級			6級		
	4級	13	7.2	5級	(3) 19	(17.6) 21.8	5級	2	2.0	5級	17	24.0
	3級	41	22.8	4級	(5) 40	(29.4) 46.0	4級	3	3.0	4級	2	2.8
	2級	34	18.9	3級	(2) 8	(11.8) 9.2	3級	(4) 59	(100.0) 59.6	3級	(12) 24	(100.0) 33.8
	1級	76	42.2	2級	(7) 0	(41.2) 0.0	2級	6	6.1	2級	1	1.4
				1級			1級	29	29.3	1級	27	38.0
	計	180	100.0	計	(17) 87	(100.0) 100.0	計	(4) 99	(100.0) 100.0	計	(12) 71	(100.0) 100.0
令和5年1月1日 現 在	8級	1	0.6	9級			9級			9級		
	7級	5	2.8	8級	2	2.4	8級			8級		
	6級	3	1.7	7級	9	10.7	7級			7級		
	5級	8	4.5	6級	8	9.5	6級			6級		
	4級	16	9.1	5級	(4) 21	(21.0) 25.0	5級	3	3.0	5級	17	25.0
	3級	39	22.2	4級	(6) 33	(31.6) 39.3	4級	3	3.0	4級	4	5.9
	2級	26	14.8	3級	(3) 11	(15.8) 13.1	3級	(4) 67	(100.0) 67.7	3級	(15) 23	(100.0) 33.8
	1級	78	44.3	2級	(6) 0	(31.6) 0.0	2級	5	5.1	2級	1	1.5
				1級			1級	21	21.2	1級	23	33.8
	計	176	100.0	計	(19) 84	(100.0) 100.0	計	(4) 99	(100.0) 100.0	計	(15) 68	(100.0) 100.0

※ () 内は、暫定再任用短時間勤務職員（前年度は再任用短時間勤務職員）について外書きしたものの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術	理 事	次 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事
		部 長				主 任	主 事	技 師

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
運 輸	次 長	課 長	課 長	係 長	係 長	主 任	主 事	主 事	主 事
運 転 士	部 長			区 長	区 長	乗務助役	技 師	技 師	技 師
駅 務 員		管区駅長	管区駅長	駅務助役					

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	422	180	83	87	72	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	376	170	63	86	57	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	3	1	1	0	1
		2 号 給 (人)	13	3	6	0	4
		3 号 給 (人)	8	8	0	0	0
		4 号 給 (人)	233	102	38	57	36
		5 号 給 (人)	36	18	5	8	5
		6 号 給 (人)	68	30	11	17	10
		7 号 給 (人)	1	1	0	0	0
		8 号 給 (人)	14	7	2	4	1
比 率 (B)／(A) (%)	89.1	94.4	75.9	98.9	79.2		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	407	177	78	86	66	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	357	165	59	85	48	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	4	1	1	0	2
		2 号 給 (人)	15	4	7	0	4
		3 号 給 (人)	7	7	0	0	0
		4 号 給 (人)	220	99	35	56	30
		5 号 給 (人)	33	17	5	8	3
		6 号 給 (人)	64	30	9	17	8
		7 号 給 (人)	1	1	0	0	0
		8 号 給 (人)	13	6	2	4	1
比 率 (B)／(A) (%)	87.7	93.2	75.6	98.8	72.7		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	運 輸	運 転 士	駅 務 員
給料総額に対する比率 (令和6年1月1日現在) (%)	0.06	0.00	0	0.30	0
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	16.9	2.9	0	68.4	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,040	480	0	1,082	0
代表的な特殊勤務手当の名称	中休勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.200) 2.300	(2.350) 4.500	有
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

※ () 内は、定年前再任用短時間勤務職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2~20%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	一 般 会 計 出 資 金	補 助 金 等
		千円		千円		千円	千円	千円	千円
施設・設備 改良工事等	令和5 年度分	7,322,000			令和6年度から 令和8年度まで	7,322,000	5,403,000	1,375,000	544,000
	令和6 年度分	4,365,000			令和7年度から 令和9年度まで	4,365,000	3,023,000	783,000	559,000
南北線車両更新		24,200,000			令和6年度から 令和12年度まで	24,200,000	19,360,000	4,840,000	
車両保守・ 修繕等	令和5 年度分	465,000			令和6年度から 令和7年度まで	465,000	67,000	16,000	382,000
	令和6 年度分	412,000			令和7年度	412,000	66,000	16,000	330,000
地下鉄駅 業務委託	令和2 年度分	1,988,000	令和3年度から 令和5年度まで	962,309	令和6年度から 令和7年度まで	1,025,691			1,025,691
	令和6 年度分	2,685,000			令和7年度から 令和11年度まで	2,685,000			2,685,000
遺失物取扱業務		59,000	令和3年度から 令和5年度まで	28,524	令和6年度から 令和7年度まで	30,476			30,476
売上金精算業務		12,000			令和6年度から 令和7年度まで	12,000			12,000

令和5年度仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	15,074,863		
(2) 運輸雑収益	<u>1,408,489</u>	16,483,352	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	2,414,261		
(2) 電路保存費	1,980,569		
(3) 車両保存費	1,134,429		
(4) 運転費	1,870,971		
(5) 運輸費	2,957,098		
(6) 運輸管理費	831,598		
(7) 厚生福利施設費	18,814		
(8) 一般管理費	399,320		
(9) 減価償却費	<u>9,518,129</u>	<u>21,125,189</u>	
営業損失			4,641,837
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12		
(2) 他会計補助金	237,874		
(3) 長期前受金戻入	3,975,680		
(4) 雑収益	<u>41,018</u>	4,254,584	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,448,485		
(2) 雑支出	<u>909</u>	<u>1,449,394</u>	<u>2,805,190</u>
経常損失			1,836,647
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>605</u>	605	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 49,405</u>
当年度純損失			1,886,052
前年度繰越欠損金			97,387,176
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>99,273,228</u></u>

令和5年度仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,028,666

ロ 建 物 80,221,030

減 価 償 却 累 計 額 △ 43,617,255 36,603,775

ハ 線 路 設 備 297,495,817

減 価 償 却 累 計 額 △ 136,491,330 161,004,487

ニ 電 路 設 備 33,172,500

減 価 償 却 累 計 額 △ 15,588,744 17,583,756

ホ その 他 構 築 物 1,441,359

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,332,268 109,091

ヘ 車 両 23,321,437

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,006,447 3,314,990

ト 機 械 装 置 19,727,559

減 価 償 却 累 計 額 △ 14,437,259 5,290,300

チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 584,337

減 価 償 却 累 計 額 △ 474,532 109,805

リ 建 設 仮 勘 定 1,082,819

有 形 固 定 資 産 合 計 239,127,689

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 6,565

ロ その 他 無 形 固 定 資 産 2,143

無 形 固 定 資 産 合 計 8,708

(3) 投 資 その 他 の 資 産

イ 出 資 金 93,000

ロ その 他 投 資 389

投 資 その 他 の 資 産 合 計 93,389

固 定 資 産 合 計 239,229,786

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 3,592,877

(2) 未 収 金 552,866

貸 倒 引 当 金 △ 366 552,500

(3) 貯 蔵 品 223,591

流 動 資 産 合 計 4,368,968

資 産 合 計 243,598,754

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	96,326,353		
ロ その他の企業債	<u>10,468,027</u>		
企 業 債 合 計			106,794,380
(2) 他 会 計 借 入 金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>11,353,980</u>		
他 会 計 借 入 金 合 計			11,353,980
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>936,751</u>		
引 当 金 合 計			936,751
(4) そ の 他 固 定 負 債			
固 定 負 債 合 計		<u>75,863</u>	119,160,974

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,153,595		
ロ その他の企業債	<u>698,768</u>		
企 業 債 合 計			9,852,363
(2) 未 払 金			3,161,721
(3) 未 払 費 用			87,450
(4) 前 受 金			765,742
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	212,711		
ロ 法定福利費引当金	<u>39,783</u>		
引 当 金 合 計			252,494
(6) 預 り 金			
流 動 負 債 合 計		<u>1,916,611</u>	16,036,381

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	87,637,806		
収益化累計額	<u>△ 33,825,340</u>	53,812,466	
ロ 国庫補助金	79,128,945		
収益化累計額	<u>△ 30,513,034</u>	48,615,911	
ハ 受贈財産評価額	1,104,074		
収益化累計額	<u>△ 825,049</u>	279,025	
ニ 寄附金	196,000		
収益化累計額	<u>△ 146,587</u>	49,413	
ホ その他長期前受金	1,203,571		
収益化累計額	<u>△ 658,677</u>	544,894	
長期前受金合計			103,301,709
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 他会計補助金		7,418	
ロ その他建設仮勘定長期前受金		<u>4,232</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>11,650</u>
繰延収益合計			<u>103,313,359</u>
負債合計			238,510,714

資本の部

6 資本金			99,535,489
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		2,402,992	
ロ 国庫補助金		2,371,469	
ハ 受贈財産評価額		30,217	
ニ その他資本剰余金		<u>21,101</u>	
資本剰余金合計			4,825,779
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>99,273,228</u>	
欠損金合計			<u>99,273,228</u>
剰余金合計			<u>△ 94,447,449</u>
資本合計			<u>5,088,040</u>
負債資本合計			<u><u>243,598,754</u></u>

注 記 事 項 (令和 5 年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法

- ・主な耐用年数

建物	8～50 年
線路設備	20～60 年
電路設備	9～40 年
その他構築物	10～30 年
車両	10～13 年
機械装置	5～20 年
工具・器具・備品	5～15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は866,253千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として71,444千円を支給するため、退職給付引当金71,444千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当として639,501千円を支給するため、賞与引当金196,952千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として121,480千円を支出するため、法定福利費引当金36,833千円を使用する。

令和6年度仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 運輸収益	16,015,986		
(2) 運輸雑収益	<u>1,475,370</u>	17,491,356	
2 営業費用			
(1) 線路保存費	2,708,731		
(2) 電路保存費	1,915,574		
(3) 車両保存費	1,271,714		
(4) 運転費	2,097,407		
(5) 運輸費	3,378,659		
(6) 運輸管理費	907,597		
(7) 厚生福利施設費	20,401		
(8) 一般管理費	484,411		
(9) 減価償却費	<u>9,305,360</u>	<u>22,089,854</u>	
営業損失			4,598,498
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	422		
(2) 他会計補助金	212,653		
(3) 長期前受金戻入	3,817,575		
(4) 雑収益	<u>35,860</u>	4,066,510	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,406,956		
(2) 雑支出	<u>909</u>	<u>1,407,865</u>	<u>2,658,645</u>
経常損失			1,939,853
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>783</u>	1,783	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,000	
7 予備費			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 49,217</u>
当年度純損失			1,989,070
前年度繰越欠損金			99,273,228
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>101,262,298</u></u>

令和6年度仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,029,938

ロ 建 物 80,926,809

減 価 償 却 累 計 額 △ 45,931,335 34,995,474

ハ 線 路 設 備 297,495,817

減 価 償 却 累 計 額 △ 140,824,488 156,671,329

ニ 電 路 設 備 34,030,039

減 価 償 却 累 計 額 △ 16,228,700 17,801,339

ホ その 他 構 築 物 1,441,359

減 価 償 却 累 計 額 △ 1,347,085 94,274

ヘ 車 両 24,174,761

減 価 償 却 累 計 額 △ 20,561,335 3,613,426

ト 機 械 装 置 21,266,185

減 価 償 却 累 計 額 △ 15,161,635 6,104,550

チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品 615,493

減 価 償 却 累 計 額 △ 489,754 125,739

リ 建 設 仮 勘 定 2,060,493

有 形 固 定 資 産 合 計 235,496,562

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 6,565

ロ その 他 無 形 固 定 資 産 2,173

無 形 固 定 資 産 合 計 8,738

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 93,000

ロ その 他 投 資 489

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計 93,489

固 定 資 産 合 計 235,598,789

2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 3,417,125

(2) 未 収 金 789,668

貸 倒 引 当 金 △ 366 789,302

(3) 貯 蔵 品 218,137

流 動 資 産 合 計 4,424,564

資 産 合 計 240,023,353

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	95,024,001		
ロ その他の企業債	<u>9,769,081</u>		
企業債合計			104,793,082
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>11,353,980</u>		
他会計借入金合計			11,353,980
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>1,376,036</u>		
引当金合計			1,376,036
(4) その他の固定負債			
固定負債合計		<u>75,863</u>	117,598,961

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,947,347		
ロ その他の企業債	<u>698,945</u>		
企業債合計			10,646,292
(2) 未 払 金			4,478,906
(3) 未 払 費 用			80,922
(4) 前 受 金			806,702
(5) 引 当 金			
イ 賞与引当金	222,830		
ロ 法定福利費引当金	<u>41,752</u>		
引当金合計			264,582
(6) 預 り 金			
流動負債合計		<u>2,038,860</u>	18,316,264

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	87,671,766		
収益化累計額	<u>△ 35,747,056</u>	51,924,710	
ロ 国庫補助金	79,084,147		
収益化累計額	<u>△ 32,222,494</u>	46,861,653	
ハ 受贈財産評価額	1,104,074		
収益化累計額	<u>△ 850,357</u>	253,717	
ニ 寄附金	196,000		
収益化累計額	<u>△ 150,482</u>	45,518	
ホ その他長期前受金	1,352,593		
収益化累計額	<u>△ 685,245</u>	667,348	
長期前受金合計			99,752,946
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 他会計補助金		4,212	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>4,212</u>
繰延収益合計			<u>99,757,158</u>
負債合計			<u>235,672,383</u>

資本の部

6 資本金			100,787,489
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		2,402,992	
ロ 国庫補助金		2,371,469	
ハ 受贈財産評価額		30,217	
ニ その他資本剰余金		<u>21,101</u>	
資本剰余金合計			4,825,779
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>101,262,298</u>	
欠損金合計			<u>101,262,298</u>
剰余金合計			<u>△ 96,436,519</u>
資本合計			<u>4,350,970</u>
負債資本合計			<u><u>240,023,353</u></u>

注 記 事 項 (令和 6 年度)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法又は定率法

- ・主な耐用年数

建物	8～50 年
線路設備	20～60 年
電路設備	9～40 年
その他構築物	10～30 年
車両	10～13 年
機械装置	5～20 年
工具・器具・備品	5～15 年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法

- ・主な耐用年数

施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5 年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,454,578千円である。

III セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として148,046千円を支給するため、退職給付引当金148,046千円を使用する。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当として691,755千円を支給するため、賞与引当金212,711千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として132,396千円を支出するため、法定福利費引当金39,783千円を使用する。

